株主の皆様へ

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）

株式会社モブキャスト

連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	１社
・連結子会社の名称	株式会社モブキャスト・エンターテインメント
・連結の範囲の変更	株式会社モブキャスト・エンターテインメントは当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数	２社
・持分法を適用した関連会社の名称	enhance inc.、レトロワグラース株式会社
・持分法を適用した関連会社の変更	レトロワグラース株式会社は、当連結会計年度において株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法を適用している会社のうち、enhance inc.の決算日は９月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産	定率法によっております。
ロ．無形固定資産	
自社利用のソフトウエア	ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間２年）によっております。 また、その他の自社利用のソフトウエアについては定額法（見込利用可能期間５年）によっております。
販売用のソフトウエア	販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等分配額を下限とする）によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）借入金金利
ハ．ヘッジ方針	金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。
二．ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑤ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他の連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。
・株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および対応債務

担保提供資産	
現金預金	183,332千円
対応する債務	
短期借入金	183,332千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

84,282千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,095,008株	1,223,000株	―	17,318,008株

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加1,223,000株によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第16回新株予約権	普通株式	14,800株
第28回新株予約権	普通株式	1,200,000株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については、資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、新株の発行により調達しております。資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップを利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額の設定をしております。また、定期的に期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である未払金、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、

長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することで、当該価額が変動することもあります。

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,163,606	1,163,606	－
(2) 売掛金	806,789		
貸倒引当金（※）	△83		
売掛金（純額）	806,706	806,706	－
資産計	1,970,312	1,970,312	－
(3) 短期借入金	333,334	333,334	－
(4) 未払金	673,288	673,288	－
(5) 未払法人税等	8,119	8,119	－
(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）	298,138	299,189	1,051
負債計	1,312,880	1,313,932	1,051
デリバティブ取引計	－	－	－

（※）売掛金に対して、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定含む）

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「負債(6)」参照）なお、長期借入金の返済予定額の合計は以下のとおりであります。

	１年内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内
長期借入金 （１年内返済予定含む）	244,758千円	53,380千円	－	－
合計	244,758千円	53,380千円	－	－

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額
その他有価証券	投資事業有限責任組合出資	24,667千円
	非上場株式	50千円
関連会社株式		151,090千円
投資有価証券合計（※）		175,807千円

（※） これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　93円84銭

(2) １株当たり当期純損失（△）　△82円85銭

６．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年12月20日開催の取締役会において純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成30年４月１日を効力発生日として準備を進めております。これに伴い、平成30年１月17日開催の取締役会において分割準備会社の設立を決議しております。

また、当社は平成29年12月20日開催の取締役会において株式会社トムス（以下、トムス）の株式取得に係る基本合意書を締結しております。なお、トムス株式の取得にあたり、平成30年２月９日付取締役会においてSPC（特別目的会社）設立の決議をしており、当社が同SPCへの出資をし、同SPCがトムス株式を取得する予定でおります。最終的に同SPCがトムスと合併し当社の子会社となる方向で検討しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
② その他の有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産	定率法によっております。
② 無形固定資産	
自社利用のソフトウエア	ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間２年）によっております。また、その他の自社利用のソフトウエアについては定額法（見込利用可能期間５年）によっております。
販売用のソフトウエア	販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等分配額を下限とする）によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象　（ヘッジ手段）金利スワップ
（ヘッジ対象）借入金金利

ハ.ヘッジ方針　金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

② 消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっております。

③ 株式交付費　支出時に全額費用として処理しております。

④ 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額
84,282千円

(2) 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権　1,622千円

(3) 担保に供している資産及び対応債務
担保提供資産
現金預金　183,332千円
対応する債務
短期借入金　183,332千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引

該当事項はありません。

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	60,503千円
減価償却超過額	67,838
未払事業税等	538
前受金	17,256
繰越欠損金	861,909
事業撤退損	22,862
投資有価証券評価損	5,950
貸倒引当金	1,954
その他	5,888
繰延税金資産小計	1,044,703
評価性引当額	△1,044,703
繰延税金資産合計	―

５．関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社モブキャスト・エンターテインメント	日本	22,100千円	IP及びエンタテイメントコンテンツ等に係る事業再生、事業活性化	（所有）直接 83.63%	資金の援助役員の兼任	増資の引受（注１）	20,000	―	―

（注） １．増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	92円86銭
(2) １株当たり当期純損失（△）	△83円35銭

７．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年12月20日開催の取締役会において純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成30年４月１日を効力発生日として準備を進めております。これに伴い、平成30年１月17日開催の取締役会において分割準備会社の設立を決議しております。

また、当社は平成29年12月20日開催の取締役会において株式会社トムス（以下、トムス）の株式取得に係る基本合意書を締結しております。なお、トムス株式の取得にあたり、平成30年２月９日付取締役会においてSPC（特別目的会社）設立の決議をしており、当社が同SPCへの出資をし、同SPCがトムス株式を取得する予定でおります。最終的に同SPCがトムスと合併し当社の子会社となる方向で検討しております。

８．その他の注記

該当事項はありません。